

あとがき

現在、大学を取り巻く情勢は大きな転換期を迎えています。少子高齢化や高度情報化の進展、経済社会のグローバル化は、わが国がこれまで構築してきた仕組みを根底から揺るがし、その対応としての構造改革の必要性を求めています。大学も例外ではなく、その存在意義や教育・運営の在り方が問われ「知の構造改革」に曝されています。

平成16年度から国立大学は独立行政法人となり、公立大学にもその動きがあります。また、大学には第三者評価が義務付けられ、教育・研究に競争的環境が整えられつつあります。一方、公立大学はその設立経緯から、地方における人材育成や地域活性化への貢献を求められています。今後数年間は、本学の激動期となることが予想されます。

本学は、平成11年の開学時から、自己評価委員会を中心に自己点検評価を弛まず行ってきましたが、平成14年度の学年完成を期に、自己点検評価の集大成として初めて本報告書を作成しました。

報告書作成にあたり、平成14年には関連委員会・関連部署との協同により各種調査を実施し、全学をあげて調査データの整理・分析・考察を行いました。

報告書について概観すると、“点検・評価”の分析が十分でないと思われる点検項目も見受けられますが、開学まもない本学においては比較すべき累積データを持ち合わせていないため、達成目標を数値化することが困難な状況であったこと等に起因するものであります。

一方、“将来の改善・改革に向けた方策”については、併設する短期大学部との再編統合を含む大学運営の見直しの学内検討が具体化しているため、その中の幾つかは、実行に移されるべく順調に改善・改革が進められています。

今回の自己点検評価に当たりましては、外部有識者による研究評価、包括外部監査人による監査の評価も取り入れました。次回には、より多角的視点からの点検評価を得るために、本学関連諸機関の責任者、卒業生・研修修了生及びその家族、あるいは本学学生・卒業生から保健医療福祉サービスを受けた方々の評価を加味できるような体制作りも必要と考えています。

今回の経験が、目前に控えている短期大学部との統合再編や大学院構想への創造に結びつくものであることを期待します。

末尾になりましたが、本報告書をまとめるにあたり、作業部会委員及び事務局担当者並びに各委員会等多くの方々のご協力をいただきました。特に執筆を担当して下さった教職員には心から感謝申し上げます。

自己評価委員会委員長

埼玉県立大学副学長

渡部 尚子